チェコ
3 月の動き

政治・経済日誌

２日●ザオラーレック外相は、ウクライナ国内へのロシア軍介入は、国際法違反であるとしてこれを批判した。

３日●財務省によると、1、2 月の財政収支は 500 億 7,100 万コルナの黒字であった。

●チェコ国家原料貯蔵管理局（SSHR）が、ウクライナ情勢に鑑み発表したところによると、チェコは現在原油、製油について 94 日間分の貯蔵を有している。また天然ガスについては、35 日分あると述べた（産業貿易省のデータを引用）。

４日●自動車工業会のマルチン・ヤーン会長は、今年の国内乗用車生産台数は、前年比 6%増大し、これまでの最高記録・2011 年の 119 万 5,000 台を上回る、120 万台に達する可能性があると述べた。

５日●自動車輸入者連盟によると、1・2 月の国内乗用車売上台数は 26,417 台で、前年同期比 16.7%増大した。

●世論調査会社 STEM/Mark が 1 月下旬に 443 名を対象に実施した調査の結果、「より有利な雇用オファーのためには、居住地外への移動も承諾するか」との質問に対して、「絶対 Yes」と回答した人に割合は 15%、「どちらかというと Yes」は 30%で、「どちらかというと No」（33%）、「絶対 No」（21%）をそれぞれ下回った。 年齢層別では、18～29 歳で Yes の割合が最も高く（「絶対 Yes」24%、「どちらかというと Yes」38%）、50～65 歳で最も低い（「絶対 Yes」11%、「どちらかというと Yes」16%）。また「転居を条件とするより有利な雇用機会をオファーされた場合、転居先がどこだったら承諾するか」との質問に対しては、「どこにも転居したくない」との回答が 55%、「チェコ国内」19%、「世界中どこでも」17%、「欧州内」9%であった。

●STEM が 2 月 5～12 日に 18 歳以上 1,102 人を対象に実施した聞き取り調査の結果、現内閣支持率は 47%で、総選挙前より倍増した。下院支持率は 40%、大統領支持率は 51%であった。

６日●統計局は、2013 年第 4 四半期 GDP 速報をリバイス、前四半期比の成長率を 1.6%から 1.9%とした。これは EU 内最高となっている。また前年同期比は 0.8%から 0.9%に、2013 年通年の成長率も△1.1%から△0.9%に上方修正した。同局は、第 4 四半期における大幅成長は、11 月の中銀の為替介入による輸入品を中心とする内需増大、および 2013 年 1 月のタバコ物品税引き上げに係る物品税引き上げ前の製品ストック、これによる引き上げ分物品税収の年末における集中に原因するもので、今年の第 1、2 四半期にはその分成長は鈍化するとみている。

●ソボトカ首相は、ウクライナ情勢に関して、「チェコは外交的解決策を優先する」と述べた。

７日●プライスウォーターハウス・クーパースが発表した、女性の社会進出状況に関する国別ランキングで、チェコは OECD 加盟国から選出された 27 ヵ国中第 20 位であった（2012 年のデータを基に作成）。同ランキングは、女性・男性間の所得差、労働市場における女性の位置、フルタイムの職における女性の割合などを基準として作成されたもの。チェコでは男女間の賃金差は 1%減少し 15%に、また女性の労働市場におけるシェアは 62%から 64%に上昇している。トップはノルウェー、以下デンマーク、スウェーデン、ニュージーランドと続いている。日本は 24 位で

あった。

10 日●統計局によると、2 月の消費者物価上昇率は前年同月比 0.2%、前月比 0.2%であった。アルコール、食品の価格の上昇率が増大する一方で、燃料価格の上昇が緩慢化した。

●統計局によると、1 月の貿易収支は 155 億コルナの黒字であった。同局は今年から貿易データ算出に、これまでの通関ベースに代わって国際収支ベースを使用している。

●労働局によると、2 月の失業率は前月と同じ 8.6%であった。

●チェコトレードは、ウクライナと取引のある、あるいはウクライナ国内で事業を展開している企業用にヘルプ・ライン（800133331）を開設した。

●世界原子力発電事業者協会（WANO）の報告を基にテメリーン原発が発表したところによると、テメリーン原発の 1 原子炉当たりの集団実効線量は 0.08 シーベルト（2013 年）で、世界平均 0.78 を大幅に下回り、世界でも最小レベルに位置している。

11 日●統計局によると、2013 年第 4 四半期の平均賃金は 26,637 コルナで、前年同期比 1.8%（484 コルナ）減少した。2013 年通年では 25,128 コルナで、前年比 0.1%増。但し実質賃金では 1.3%減少した。第 4 四半期の減少率は過去 10 年間最高であったが、これは 2013 年から高所得者を対象とした 7%の連帯税が導入されたため、2013 年のボーナスを 2012 年に繰り上げて支給した企業が多かったことに原因している。

12 日●チェコの NATO 加盟 15 年目にあたる本日発表された世論調査の結果、加盟に満足していると回答した人の割合は全体の 70%であった。

●自動車工業会によると、2013 年の国内自動車業界における従業員数は 108,968 人で、前年比 868 人減少した。平均賃金は 31,282 コルナで、前年比 3.5%上昇、うちブルーワーカー（同業界全従業員数の 75%を占める）の平均賃金は 25,748 コルナであった。

●チェコ社会保険局によると、2013 年末現在における国内自営業者の数は 977,000 人で、前年比 17,000 減少した。

13 日●経済会議所が 2 月、その会員企業 580 社を対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の 42%が昨年 11 月の中銀による為替介入はその事業活動にネガティブな影響を与えたと回答した。

14 日●統計局によると、1 月の工業生産は前年同月比 5.5%増、前月比では 0.5%減少した。前年同月比増大率は 12 月の 9.3%から大きく減少したが、その要因は異常な暖冬によるエネルギー生産の減少にある。一方建設部門では暖冬は好影響を与えており、統計局によると、1 月の建設工事は前年同月比 5%増で、12 月（リバイス値 3.6%）に続き 2 ヵ月連続でプラスを記録した。

●統計局によると、1 月の小売売上は前年同月比 6.4%、前月比 1.8%増大した。最大の牽引力となったのは自動車部門で、自動車・自動車部品売上は前年同月比 21.4%増大した。

●フォルクスワーゲン社は、訪独中のソボトカ首相同席の記者会見で、シュコダ・オートが新モデルを同社のクヴァシニ（東ボヘミア）工場で製造することが決定したと述べた。製造候補地には、スペインのセアト工場も挙げられていた。

17 日●中銀によると、1 月の経常収支は 259 億コルナの黒字であった。

●労組・雇用者用積極的雇用政策に関する報告書によると、2012 年 9 月の導入以来、操短制度補助金合計 1,485 万コルナが 795 人の従業員に適用された。

国家は2015年末までに4億コルナを補助金予算として組んでいる。

●シュコダ・オートによると、同社の昨年の税引後利益は 118 億コルナで、前年比 22.9%減少した。減少の要因は、新モデルの導入、および一部市場における販売大幅減少にある。売上は 2,685 億コルナ（前年比 2.2%増）、売上台数は 920,800 台（同 2%減）であった。

●チェコ輸出者連盟は、クリミア問題に関連して対ロシア経済制裁が実施された場合、チェコ国内で 30,000～40,000 人が職を失う可能性があるとの懸念を発表した。またユニクレジット銀行のアナリスト、ソビーシェク氏は、「制裁が軽度なものであった場合でも、EU は GDP 成長平均 0.5%を失うことになると予想されるが、チェコにおけるインパクトはその倍となる。またロシアの原料輸入に問題が生じた場合には、チェコを含む欧州全体で景気が後退することになり、ロシアも経済成長率 10%の損失を負う可能性がある」と指摘している。

18 日●商用不動産サービス会社・JLL（旧 Jones Lang LaSalle）が発表した調査結果によると、プラハは世界的ブランドにとって欧州都市中 9 番目に魅力のある市場にランキングされている。欧州に拠点を持つ、あるいは欧州に進出している主要ブランド 20 のうち、17 がプラハに店舗を構えているが、これはモスクワを除く中東欧都市で最高となっている。プラハに店舗を持たないものは、バリー、ジョルジオ・アルマーニ、シャネルの 3 ブランドのみ。

●チェコ訪問中の OECD のアンヘル・グリア事務総長は、ソボトカ首相との共同記者会見で、OECD の最新チェコ経済見通しを発表。これは今年の GDP 成長率+1.1%、来年+2.3%としたもので、昨年 11 月発表の見通しと同じ。

●ソボトカ首相は、チェコ通信のインタビューにおいて、「テメリーン原発拡張入札を中止する理由は何もない」と述べた。一方ムラーデック産業貿易相は、16 日に「入札キャンセルが最もありそうなシナリオ」と発言している。

20 日●民主主義・経済分析研究所（IDEA）のヤン・シュヴェルナル所長の発表によると、チェコの GDP 成長率は、今年 2.1%、来年 2.6～2.8%と予想されている。但しウクライナ情勢により、エネルギー価格、貿易上大打撃を受けない場合に限ると警告している。

●経済会議所の調査によると、ロシアに対する経済制裁の影響で、チェコ国内で 20,000 人が職を失い、更に二次的影響で部品供給などに従事する最高 50,000 人が失業する可能性があると警告した。

21 日●アーンストアンドヤングが発表した最新経済見通しによると、今年のチェコの GDP 成長率は 2.5%の予想。

●統計局によると、2013 年末現在における国内人口は 10,512,400 人で、前年同期比 3,700 人減少した。人口が前年比で減少したのは、2001 年以降初めて。

24 日●商用不動産部門を専門とするコンサルティング会社・CBRE が、大手小売業者を対象に 2014 年新規開店を計画している国に関して調査したところ、チェコに店舗開設を予定している企業は 16 社で、世界ランキング 10 位であった。トップはドイツの 40、以下フランス（26）、英国（25）となっている。欧州外では、中国が 5 位（22 社）にランクされた。

27 日●チェコ経済新聞によると、韓国の自動車タイヤメーカー、ネクセンタイヤは、欧州に生産拠点を新設する方針を固め、チェコを含む 2、3 ヵ国と交渉を進めて

いると公式に発表した。

28 日●中銀によると、2013 年末現在の対外債務は 22,150 億コルナ（GDP 比 57.1%）で、前年比 2,625 億コルナ増大した。

●金融会社 Provident と調査会社 YouGov が計 4,661 人を対象に実施した調査の結果、2013/2014 年冬期の世帯暖房コストは平均 6,500 コルナで、暖冬により、前年までの平均コスト 16,500 コルナを大幅に下回った。なお世帯当たりの年間電気代平均は 19,330 コルナ、ガス代 18,083 コルナ、水道代 8,828 コルナとなっている。

●3 月に実施された政治家支持に関する世論調査の結果、最も支持率が高かったのは、バビシュ財務相（ANO）で 62%、以下ディーンストビール人権・機会均等・立法相（CSSD、57%）、ソボトカ首相（CSSD、56%）、ストロプニツキー国防相（ANO、55%）、オカムラ下院議員（ウースヴィット、52%）、ヨウロヴァー地方開発相（ANO、51%）となっている。

30 日●ライファイゼン銀行は、その報告書の中でチェコの今年、来年の経済成長を、クリミア情勢の今後の発展状況別に分析。情勢がこのまま沈静した場合には GDP 成長率は 2014 年：+2.3%、2015 年+2.4%、二カ国間資本移動が制限された場合には、2014 年、2015 年ともに +2%、原油、ガス輸入制限を含む対ロシア経済制裁が実施された場合、2014 年+1.5%、2015 年+1.5%をやや下回ると予測している。

31 日●財務省が公表した公共予算に関する情報冊子によると、チェコ住民一人当たりの年間納税額は平均 10,192 コルナ。内訳は、社会保険が 4,312 コルナ、VAT2,323 コルナ、物品税 1,152 コルナ、所得税 1,128 コルナ、法人税 999 コルナとなっている。

●自動車工業会によると、1、2 月の国内乗用車製造台数は 209,725 台で、前年同期比 10%増大した。メーカー別では、シュコダ・オート：127,049 台（21%増）、ヒュンダイ：51,110 台（2%増）、TPCA：31,566 台（13%減－新モデル導入準備のため）となっている。

●3 月中旬に実施された世論調査の結果、ゼマン大統領の支持率は 45%で、1 月調査時と比べ 8%上昇。一方ソボトカ首相の支持率は 55%で、ネチャス元首相の就任直後（2010 年秋期）の支持率 49%を上回った。